

《下水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和元年度 恵庭市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月31日まで

3. 審査のため提出された書類

令和元年度恵庭市下水道事業	事業報告書
令和元年度恵庭市下水道事業	決算報告書
令和元年度恵庭市下水道事業	損益計算書
令和元年度恵庭市下水道事業	剰余金計算書
令和元年度恵庭市下水道事業	剰余金処分計算書（案）
令和元年度恵庭市下水道事業	貸借対照表
令和元年度恵庭市下水道事業	財務諸表附属明細書

4. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、下水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

5. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については概ね適正に処理されていることが認められた。

なお、下水道使用料については、昨年度に引き続き一部賦課誤りが明らかになったところであり、適正な事業の執行と再発防止に向けた対策について改めて徹底されたい。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

第2 下水道事業会計決算

1. 事業等の概況

【資料1参照(92頁)】

令和元年度の下水道事業は、恵庭市下水道事業経営戦略等に基づき、計画的に管路や設備の更新を推進し、安定的、効率的な経営を進めている。

施設整備では、雨水管整備及び合流地区の分流化などの管渠整備や終末処理場の整備及び更新を行い、管更生を92.9m、雨水管の布設を113.4m、汚水管の布設を1,868.8m施工し、個別排水処理施設5基設置したほか、終末処理場における汚泥乾燥施設の建設事業及び処理場耐震補強事業を実施した。

下水道普及状況は、処理区域内人口は68,205人で前年度比293人の増、普及率（行政区内人口に対する処理区域内人口の割合）は97.6%、水洗便所設置済人口は68,063人で、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合）は99.8%である。

施設の利用状況は、晴天時最大処理能力1日47千 m^3 （前年度同数）に対し、晴天時最大処理水量は1日37千 m^3 （前年度38千 m^3 ）、最大稼働率は78.6%（前年度79.5%）となっており、施設利用率（現在晴天時平均処理水量28千 m^3 /日を晴天時最大処理能力で除した数値）は58.8%（前年度61.5%）となっている。

また、年間汚水等処理水量9,948千 m^3 と年間雨水処理水量821千 m^3 を合算した年間総処理水量は10,769千 m^3 となり、年間有収水量は7,712千 m^3 （前年度比157千 m^3 減）となった。

2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(93・98頁)】

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算現額28億65,042千円に対し、決算額27億38,900千円（執行率95.6%）、差引き1億26,142千円減少となっている。その主なものは、下水道使用料、雨水処理負担金、その他営業収益、消費税及び地方消費税還付金が減少したことによる。

収益的支出は、予算現額26億47,093千円に対し、決算額25億82,130千円（執行率97.5%）で、64,963千円の不用額が生じている。その主なものは、管渠費、処理場費が減少したことによる。

なお、下水道使用料の収納率は、現年度分98.6%、過年度分67.5%、全体で97.8%で、前年度と比較して、現年度分は0.2ポイント、過年度分は7.9ポイント上がり、全体では0.5ポイント上がっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算現額16億63,648千円に対し、決算額12億42,553千円（執行率74.7%）、差引き4億21,095千円減少となっている。その主なものは、令和2年度への事業繰越に伴う企業債と補助金の減少によるものである。

資本的支出は、予算現額25億87,168千円に対し、決算額21億47,693千円（執行率83.0%）、差引き4億39,475千円減少となっている。建設改良費の主なものは、分流化を主体とした管渠等整備と汚泥乾燥施設建設工事に伴うものである。

なお、資本的収支不足額9億5,139千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,769千円、減債積立金処分額1億57,363千円、過年度分損益勘定留保資金6億91,007千円で補填されている。

3. 経営成績の状況（損益計算書）

【資料3参照(96頁)】

総収益は26億33,694千円、総費用は25億33,693千円であり、当年度純利益は1億1千円を計上しており、前年度と比較して57,363千円の減少となっている。

営業収益は16億22,964千円で、前年度と比較して8,933千円減少している。そのうち下水道使用料は10億16,755千円で、前年度と比較して21,560千円減少し、雨水処理負担金は5億46,391千円で、前年度と比較して11,744千円増加している。

営業費用は23億35,938千円で、前年度と比較して72,366千円減少している。主に管渠費で10,155千円、処理場費で33,021千円、減価償却費で20,670千円減少している。

4. 財政の状況（貸借対照表）

【資料4参照(97頁)】

（1）資産について

本年度における総資産額は340億33,121千円であり、このうち固定資産は321億99,023千円（構成比94.6%）、流動資産は18億34,098千円（構成比5.4%）となっている。

固定資産は、構築物、機械及び装置等が減となり、前年度と比較して3億10,197千円減少している。

流動資産は、主に現金預金の減により、前年度と比較して4億24,474千円減少している。

（2）負債及び資本について

本年度における負債と資本の総額は340億33,121千円であり、その内訳は負債が300億16,449千円（構成比88.2%）、資本が40億16,672千円（構成比11.8%）である。

負債の内訳は、企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）等の固定負債126億93,741千円、企業債（償還期限が1年未満のもの）や未払金等の流動負債11億53,118千円、長期前受金等の繰延収益161億69,590千円で、負債全体は前年度と比較して9億45,399千円減少している。

資本の内訳は、資本金35億40,818千円、剰余金4億75,854千円で、資本全体は前年度と比較して2億10,729千円の増加となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して7億73,930千円減少し、3億68,515千円となっている。

その主なものは、未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動に係る資金の状態を表している。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して投資額が増加したことにより22,080千円マイナス幅が拡大し、△6億41,452千円となっている。

その主なものは、固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による資金の状態を表している。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して80,795千円マイナス幅が縮小し、△1億73,877千円となっている。

その主なものは、建設改良企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、4億46,814千円の減少となり、資金期末残高は16億57,952千円となっている。

キャッシュ・フローの比較は次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	368,514,855	1,142,444,894	△ 773,930,039
当年度純利益	100,001,052	157,363,632	△ 57,362,580
減価償却費	1,521,401,440	1,542,071,438	△ 20,669,998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,144,146	△ 1,748,155	△ 1,395,991
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	449,073	△ 188,525	637,598
長期前受金戻入額	△ 820,460,155	△ 831,692,002	11,231,847
受取利息及び受取配当金	△ 610,898	△ 904,354	293,456
支払利息	172,101,214	187,746,179	△ 15,644,965
固定資産除却損	1,115,893	2,962,317	△ 1,846,424
未収金の増減額(△は増加)	1,634,350	△ 19,240,384	20,874,734
未払金の増減額(△は減少)	△ 382,863,610	278,999,083	△ 661,862,693
未払費用の増減額(△は減少)	△ 19,244,209	59,357	△ 19,303,566
長期前払消費税等の増減額(△は増加)	△ 27,007,673	△ 16,518,756	△ 10,488,917
その他資産負債の増減額(△は減少)	△ 3,367,160	9,378,088	△ 12,745,248
小計	540,005,171	1,308,287,918	△ 768,282,747
利息及び配当金の受取額	610,898	904,354	△ 293,456
利息の支払額	△ 172,101,214	△ 168,524,731	△ 3,576,483
共済保険金の収入	0	1,777,353	△ 1,777,353
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 641,451,656	△ 619,371,599	△ 22,080,057
固定資産の取得による支出	△ 1,067,114,736	△ 919,924,989	△ 147,189,747
国庫補助金による収入	417,163,000	297,155,000	120,008,000
受益者負担・分担金による収入	8,500,080	3,398,390	5,101,690
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,876,716	△ 254,672,038	80,795,322
建設改良企業債による収入	706,100,000	687,700,000	18,400,000
一般会計からの出資金による収入	110,728,038	117,170,393	△ 6,442,355
建設改良企業債の償還による支出	△ 990,704,754	△ 1,059,542,431	68,837,677
資金増減額	△ 446,813,517	268,401,257	△ 715,214,774
資金期首残高	2,104,765,947	1,836,364,690	268,401,257
資金期末残高	1,657,952,430	2,104,765,947	△ 446,813,517

(消費税抜き)

※企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

第3 審査意見

1. 審査意見

(1) 事業について

令和元年度の下水道事業は、「恵庭市公共下水道事業経営戦略」や「恵庭市公共下水道事業計画」に基づき計画的な管路や設備の更新を推進し、水質汚濁防止などの環境保全と安全で快適な生活環境向上を図るための施設として、雨水管整備や合流地区の分流化、終末処理場の整備・更新を実施し、安定的で効率的な経営を図っている。

水洗化率は前年度と同じ99.8%となっている。

(2) 経営成績について

経営状況は、有収率が前年度より2.2ポイント上がっているものの、下水道使用料が減少したことにより、営業収益が減少に転じるとともに、営業外収益の減少等により、当年度純利益は前年度に比べ減益となった。

また、経費回収率が引き続き100%を割っており、下水道使用料が公費負担分を除く污水处理費を下回っていることから、収支の改善が求められる。

(3) 財政状態について

令和元年度においては、有形固定資産は減価償却費が大きいことから前年度より大幅に減少している。また、流動資産も現金預金の減少等に伴い減少となっている。

また、負債や繰延収益については、企業債の償還や長期前受金収益化累計額が減少したことなどから、前年度に比べ減少している。

(4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の大幅な減少等により前年度比でマイナスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、汚泥乾燥施設整備に伴い、資金の不足額が増加しており、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が大きいいため、資金不足となっている。

以上から、業務活動によるキャッシュ・フローはプラス額が減少はしているものの黒字を維持しており、財務活動はマイナス額が減少していることを考慮すると令和元年度においても概ね良好な状況といえる。

今後の下水道事業を展望した場合、収益の根幹である下水道使用料は一部企業の廃水処理方法の見直しにより減少に転じており、今後は更に下水道使用者の減少に伴う減収

などにより、増収は期待できないと予想される。更に大型事業である汚泥乾燥施設整備が令和2年度中に完了することから経費の抑制が図られる一方で、施設の老朽化、分流化、耐震化への対応が進めていかなければならないことから、経営状況はさらに厳しくなることが考えられる。

このことから、事業経営にあたっては「恵庭市公共下水道事業計画」の見直しを図りながら管路や設備の更新を推進するとともに、「上下水道一体の事業診断による経営の効率化推進調査」を活かし、「恵庭市下水道事業経営戦略」の適宜見直しを図るとともに、下水道資源の有効利用、経費の圧縮や下水道使用料の確保に努めながら、財政運営と財政基盤の強化を図られたい。

今後とも、安全で快適な環境の向上を図るとともに、一層の計画的かつ効率的な取組みにより健全な経営に努められるよう望むものである。

資料

業務の推移（公共下水道）

資料1

項目	単位	令和元年度	平成30年度	前年度比較	平成29年度	備考
行政区域内人口	人	69,900	69,626	274	69,447	年度末現在
現在処理区域内人口	人	68,205	67,912	293	67,680	
現在水洗便所設置済人口	人	68,063	67,776	287	67,531	
水洗化率	%	99.8	99.8	0.0	99.8	現在水洗便所設置済人口/ 現在処理区域内人口
下水道布設延長	km	662	658	4	653	污水管346、雨水管287 合流管29
現在処理能力 (晴天時)	m ³ /日	47,500	47,500	0	47,500	
現在最大処理水量 (晴天時)	m ³ /日	37,313	37,771	△ 458	36,285	
現在晴天時平均処理 水量	m ³ /日	27,924	29,222	△ 1,298	29,248	
最大稼働率	%	78.6	79.5	△ 0.9	76.4	現在最大処理水量（晴天 時）/現在処理能力晴天時
終末処理場施設利用率	%	58.8	61.5	△ 2.7	61.6	現在晴天時平均処理水量/ 現在処理能力晴天時
年間総処理水量	m ³	10,769,386	11,380,679	△ 611,293	11,474,626	雨水処理水量 820,789 汚水処理水量 9,948,597
年間有収水量	m ³	7,711,637	7,868,304	△ 156,667	7,820,481	
年間濃縮汚泥量	m ³	90,703	92,908	△ 2,205	87,046	
職員数	人	14	14	0	14	
損益勘定所属職員数	人	10	10	0	10	
資本勘定所属職員数	人	4	4	0	4	

業務の推移（個別排水事業）

項目	単位	令和元年度	平成30年度	前年度比較	平成29年度	備考
1. 普及状況						
現在処理区域内人口	人	1,695	1,708	△ 13	1,761	
合併処理浄化槽設置済 人口	人	992	853	139	814	
普及率	%	58.5	49.9	8.6	46.2	合併処理浄化槽設置済人 口/現在処理区域内人口
2. 浄化槽						
浄化槽設置基数	基	314	311	3	301	
計画処理能力	m ³ /日	447	447	0	447	
現在平均処理水量	m ³ /日	181	178	3	169	
年間総処理水量	m ³	66,424	64,913	1,511	62,073	
年間有収水量	m ³	66,424	64,913	1,511	62,073	

予算決算比較表

資料2

1 収益的収支

(収益的收入)

(単位：円・%)

科目	令和元年度				平成30年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 営業収益	1,798,650,000	1,715,665,301	95.4	△ 82,984,699	1,719,570,527	△ 3,905,226
(1) 下水道使用料	1,126,087,000	1,103,678,268	98.0	△ 22,408,732	1,121,289,196	△ 17,610,928
(2) 雨水処理負担金	567,202,000	546,391,117	96.3	△ 20,810,883	534,647,610	11,743,507
(3) 受託事業収益	71,244,000	65,410,416	91.8	△ 5,833,584	63,448,221	1,962,195
(4) その他営業収益	34,117,000	185,500	0.5	△ 33,931,500	185,500	0
2. 営業外収益	1,066,382,000	1,022,254,380	95.9	△ 44,127,620	1,147,680,979	△ 125,426,599
(1) 受取利息及び配当金	599,000	610,898	102.0	11,898	904,354	△ 293,456
(2) 補助金	29,430,000	27,350,000	92.9	△ 2,080,000	40,875,000	△ 13,525,000
(3) 他会計補助金	62,101,000	57,248,956	92.2	△ 4,852,044	123,875,934	△ 66,626,978
(4) 他会計負担金	116,158,000	101,957,561	87.8	△ 14,200,439	143,760,420	△ 41,802,859
(5) 消費税及び地方消費税還付金	39,805,000	13,739,413	34.5	△ 26,065,587	5,001,900	8,737,513
(6) 長期前受金戻入	817,594,000	820,460,155	100.4	2,866,155	831,692,002	△ 11,231,847
(7) 雑収益	695,000	887,397	127.7	192,397	1,571,369	△ 683,972
3. 特別利益	10,000	980,259	9,802.6	970,259	855,591	124,668
(1) 固定資産売却益	10,000	0	0.0	△ 10,000	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	980,259	—	980,259	855,591	124,668
合計	2,865,042,000	2,738,899,940	95.6	△ 126,142,060	2,868,107,097	△ 129,207,157

(消費税込み)

(収益の支出)

(単位：円・%)

科目	令和元年度				平成30年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 営業費用	2,457,388,000	2,403,524,742	97.8	53,863,258	2,468,940,627	△ 65,415,885
(1) 管渠費	142,100,000	125,435,470	88.3	16,664,530	135,032,689	△ 9,597,219
(2) 処理場費	519,087,000	504,860,663	97.3	14,226,337	533,574,447	△ 28,713,784
(3) 個別排水処理費	29,908,300	23,204,246	77.6	6,704,054	25,598,011	△ 2,393,765
(4) 水質規制費	4,852,000	2,802,100	57.8	2,049,900	3,033,180	△ 231,080
(5) 水洗化促進費	5,860,565	4,430,406	75.6	1,430,159	2,731,614	1,698,792
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	66,978,000	61,735,159	92.2	5,242,841	59,902,530	1,832,629
(7) 業務費	63,177,000	61,853,318	97.9	1,323,682	66,124,349	△ 4,271,031
(8) 総係費	103,064,435	96,040,347	93.2	7,024,088	97,910,052	△ 1,869,705
(9) 減価償却費	1,513,002,000	1,521,401,440	100.6	△ 8,399,440	1,542,071,438	△ 20,669,998
(10) 資産減耗費	9,358,700	1,761,593	18.8	7,597,107	2,962,317	△ 1,200,724
2. 営業外費用	186,695,000	178,135,964	95.4	8,559,036	192,745,496	△ 14,609,532
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	180,512,000	172,101,214	95.3	8,410,786	187,746,179	△ 15,644,965
(2) 長期前払消費税等償却	6,073,000	6,034,750	99.4	38,250	4,960,773	1,073,977
(3) 雑支出	110,000	0	0.0	110,000	38,544	△ 38,544
3. 特別損失	1,010,000	469,543	46.5	540,457	152,205	317,338
(1) 固定資産売却損	10,000	0	0.0	10,000	0	0
(2) 過年度損益修正損	1,000,000	469,543	47.0	530,457	152,205	317,338
4. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	2,647,093,000	2,582,130,249	97.5	64,962,751	2,661,838,328	△ 79,708,079

(消費税込み)

2 資本的収支

(資本的收入)

(単位：円・%)

科目	令和元年度				平成30年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 企業債	1,033,600,000	706,100,000	68.3	△ 327,500,000	687,700,000	18,400,000
2. 補助金	508,680,000	417,163,000	82.0	△ 91,517,000	297,155,000	120,008,000
3. 他会計出資金	111,302,000	110,728,038	99.5	△ 573,962	117,170,393	△ 6,442,355
4. 負担金	7,432,000	7,432,500	100.0	500	1,750,920	5,681,580
5. 分担金	2,314,000	1,067,580	46.1	△ 1,246,420	1,647,470	△ 579,890
6. 水洗化貸付事業 収入	320,000	62,000	19.4	△ 258,000	102,000	△ 40,000
7. 保険金	0	0	-	0	1,777,353	△ 1,777,353
合 計	1,663,648,000	1,242,553,118	74.7	△ 421,094,882	1,107,303,136	135,249,982

(消費税込み)

(資本の支出)

(単位：円・%)

科目	令和元年度				平成30年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 建設改良費	1,594,032,000	1,156,925,798	72.6	437,106,202	990,309,655	166,616,143
(1) 公共下水道整備 費	1,567,245,482	1,144,245,680	73.0	422,999,802	972,099,775	172,145,905
(2) 個別排水処理 施設整備費	23,144,000	9,045,300	39.1	14,098,700	18,106,200	△ 9,060,900
(3) 固定資産購入費	3,642,518	3,634,818	99.8	7,700	103,680	3,531,138
2. 企業債償還金	990,706,000	990,704,754	100.0	1,246	1,059,542,431	△ 68,837,677
3. 水洗化貸付事業費	320,000	62,000	19.4	258,000	102,000	△ 40,000
4. 返還金	110,000	0	0.0	110,000	0	0
5. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合 計	2,587,168,000	2,147,692,552	83.0	439,475,448	2,049,954,086	97,738,466

(消費税込み)

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・%)

収益の部				
科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	前年度比較増減
総収益 (A)	2,633,694,071	100.0	2,776,952,522	△ 143,258,451
1. 営業収益	1,622,964,140	61.6	1,631,896,895	△ 8,932,755
(1) 下水道使用料	1,016,754,973	38.6	1,038,315,432	△ 21,560,459
(2) 雨水処理負担金	546,391,117	20.7	534,647,610	11,743,507
(3) 受託事業収益	59,632,550	2.3	58,748,353	884,197
(4) その他営業収益	185,500	0.0	185,500	0
2. 営業外収益	1,009,796,247	38.4	1,144,261,332	△ 134,465,085
(1) 受取利息及び配当金	610,898	0.0	904,354	△ 293,456
(2) 補助金	27,350,000	1.0	40,875,000	△ 13,525,000
(3) 他会計補助金	57,248,956	2.2	123,875,934	△ 66,626,978
(4) 他会計負担金	101,957,561	3.9	143,760,420	△ 41,802,859
(5) 長期前受金戻入	820,460,155	31.2	831,692,002	△ 11,231,847
(6) 雑収益	2,168,677	0.1	3,153,622	△ 984,945
3. 特別利益	933,684	0.0	794,295	139,389
(1) 過年度損益修正益	933,684	0.0	794,295	139,389

(消費税抜き)

(支 出)

(単位：円・%)

費用の部				
科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	前年度比較増減
総費用 (B)	2,533,693,019	100.0	2,619,588,890	△ 85,895,871
1. 営業費用	2,335,938,171	92.2	2,408,304,135	△ 72,365,964
(1) 管渠費	116,076,659	4.6	126,231,582	△ 10,154,923
(2) 処理場費	462,191,655	18.2	495,212,379	△ 33,020,724
(3) 個別排水処理費	21,454,678	0.8	23,894,066	△ 2,439,388
(4) 水質規制費	2,585,000	0.1	2,808,500	△ 223,500
(5) 水洗化促進費	4,429,335	0.2	2,731,614	1,697,721
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	56,798,576	2.2	55,950,813	847,763
(7) 業務費	57,906,760	2.3	62,249,695	△ 4,342,935
(8) 総係費	91,391,175	3.6	94,191,731	△ 2,800,556
(9) 減価償却費	1,521,401,440	60.1	1,542,071,438	△ 20,669,998
(10) 資産減耗費	1,702,893	0.1	2,962,317	△ 1,259,424
2. 営業外費用	197,285,305	7.8	211,132,550	△ 13,847,245
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	172,101,214	6.8	187,746,179	△ 15,644,965
(2) 長期前払消費税等償却	6,034,750	0.2	4,960,773	1,073,977
(3) 雑支出	19,149,341	0.8	18,425,598	723,743
3. 特別損失	469,543	0.0	152,205	317,338
(1) 過年度損益修正損	469,543	0.0	152,205	317,338
当年度純利益 (A) - (B)	100,001,052	-	157,363,632	△ 57,362,580
その他未処分利益剰余金変動額	157,363,632	-	214,686,909	△ 57,323,277
当年度未処分利益剰余金	257,364,684	-	372,050,541	△ 114,685,857

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・%)

資産の部				
科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	前年度比較増減
資産合計	34,033,121,133	100.0	34,767,791,452	△ 734,670,319
1. 固定資産	32,199,023,456	94.6	32,509,220,229	△ 310,196,773
(1) 有形固定資産	31,972,072,021	93.9	32,307,924,732	△ 335,852,711
イ 土地	514,012,371	1.5	514,012,371	0
ロ 建物	730,633,279	2.1	769,969,424	△ 39,336,145
ハ 構築物	25,007,619,715	73.5	25,601,734,765	△ 594,115,050
ニ 機械及び装置	4,529,977,863	13.3	4,955,111,731	△ 425,133,868
ホ 車両運搬具	98,360	0.0	98,360	0
ヘ 工具、器具及び備品	6,158,744	0.0	4,243,093	1,915,651
ト 建設仮勘定	1,183,571,689	3.5	462,754,988	720,816,701
(2) 無形固定資産	96,285,829	0.3	97,637,564	△ 1,351,735
イ 土地利用権	4,517,423	0.0	0	4,517,423
ロ 施設利用権	90,667,703	0.3	97,114,226	△ 6,446,523
ハ 電話加入権	423,103	0.0	423,101	2
ニ ソフトウェア	677,600	0.0	100,237	577,363
(3) 投資その他の資産	130,665,606	0.4	103,657,933	27,007,673
長期前払消費税等	130,665,606	0.4	103,657,933	27,007,673
2. 流動資産	1,834,097,677	5.4	2,258,571,223	△ 424,473,546
(1) 現金預金	1,657,952,430	4.9	2,104,765,947	△ 446,813,517
(2) 未収金	152,645,247	0.4	153,805,276	△ 1,160,029
(3) 前払金	23,500,000	0.1	0	23,500,000

(消費税抜き)

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	前年度比較増減
負債・資本合計	34,033,121,133	100.0	34,767,791,452	△ 734,670,319
1. 固定負債	12,693,741,463	37.3	12,956,567,766	△ 262,826,303
(1) 企業債	12,693,741,463	37.3	12,956,567,766	△ 262,826,303
2. 流動負債	1,153,117,768	3.4	1,559,091,950	△ 405,974,182
(1) 企業債	968,926,303	2.9	990,704,754	△ 21,778,451
(2) 未払金	146,052,298	0.4	528,915,908	△ 382,863,610
(3) 未払費用	731,818	0.0	19,976,027	△ 19,244,209
(4) 引当金	7,323,178	0.0	6,874,105	449,073
(5) 預り金	30,084,171	0.1	12,621,156	17,463,015
3. 繰延収益	16,169,589,854	47.5	16,446,188,778	△ 276,598,924
(1) 長期前受金	21,582,448,872	63.4	21,397,251,855	185,197,017
イ 受贈財産評価額	5,655,100,916	16.6	5,536,902,765	118,198,151
ロ 補助金	13,842,127,389	40.7	13,776,562,974	65,564,415
ハ 負担金・分担金	2,085,220,567	6.1	2,083,786,116	1,434,451
(2) 長期前受金仮勘定	586,004,446	1.7	227,701,380	358,303,066
(3) 長期前受金収益化累計額	△ 5,998,863,464	△ 17.6	△ 5,178,764,457	△ 820,099,007
4. 資本金	3,540,817,976	10.4	3,215,403,029	325,414,947
(1) 資本金	3,540,817,976	10.4	3,215,403,029	325,414,947
5. 剰余金	475,854,072	1.4	590,539,929	△ 114,685,857
(1) 資本剰余金	218,489,388	0.6	218,489,388	0
イ 受贈財産評価額	136,689,827	0.4	136,689,827	0
ロ 補助金	36,780,150	0.1	36,780,150	0
ハ 一般会計繰入金	43,404,071	0.1	43,404,071	0
ニ 保険差益	1,615,340	0.0	1,615,340	0
(2) 利益剰余金	257,364,684	0.8	372,050,541	△ 114,685,857
イ 当年度未処分利益剰余金	257,364,684	0.8	372,050,541	△ 114,685,857

(消費税抜き)

収 納 状 況 (未 収 金) 調

資料5

(単位：円・%)

区 分	現 年 度					過 年 度					次年度繰越額 (A+B)
	調定額	収納額	収納率	不納欠損等	次年度繰越額 (A)	繰越額	収納額	収納率	不納欠損等	次年度繰越額 (B)	
下水道使用料	1,095,622,933	983,605,503	89.8	0	112,017,430	124,532,067	114,998,565	92.3	3,337,746	6,195,756	118,213,186
個別排水使用料	8,055,335	7,351,085	91.3	0	704,250	708,431	704,609	99.5	0	3,822	708,072
他会計負担金等 (3条)	705,597,634	703,846,182	99.8	0	1,751,452	5,966	5,966	100.0	0	0	1,751,452
受託収益	65,410,416	44,519,095	68.1	0	20,891,321	13,136,286	13,136,286	100.0	0	0	20,891,321
手数料	185,500	163,000	87.9	0	22,500	7,000	7,000	100.0	0	0	22,500
国道補助金 (3条)	27,350,000	27,350,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
その他収益 (3条)	1,498,295	1,492,988	99.6	0	5,307	0	0	0.0	0	0	5,307
消費税還付金	13,739,413	0	0.0	0	13,739,413	22,273,691	22,273,691	100.0	0	0	13,739,413
企業債	706,100,000	706,100,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
国道補助金 (4条)	417,163,000	417,163,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金 (4条)	110,728,038	110,728,038	100.0	0	0	4,560	4,560	100.0	0	0	0
受益者負担金・分担金	8,500,080	8,361,800	98.4	0	138,280	0	0	0.0	0	0	138,280
その他収益 (4条)	62,000	62,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
合 計	3,160,012,644	3,010,742,691	95.3	0	149,269,953	160,668,001	151,130,677	94.1	3,337,746	6,199,578	155,469,531

(消費税込み)

※下水道使用料の次年度繰越額には、水道事業会計での預り金96,488,839円(現年度)175,030円(過年度)及び破産更正債権等の1,387,977円を含み、下水道使用料過年度繰越額には、過年度修正益618,068円、過年度修正損85,964円を含む。

水道事業会計での預り金を収納済とする下水道使用料の収納率は、98.6%(現年度)67.5%(過年度)となる。

※個別排水使用料の次年度繰越額には、水道事業会計での預り金592,451円(現年度)を含み、個別排水使用料過年度繰越額には、過年度修正益18,200円を含む。

水道事業会計での預り金を収納済とする個別排水使用料の収納率は、98.6%(現年度)96.7%(過年度)となる。

※消費税還付金過年度繰越額には、過年度修正益343,991円を含む。

經營分析表（下水道）

資料6

分析項目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	摘要
1. 自己資本構成比率	%	59.70	58.62	58.45	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
2. 普及率	%	97.58	97.54	97.46	(現在処理区域内人口) / (行政区域内人口)
3. 有収率	%	77.51	75.32	74.79	(年間有収水量) / (汚水処理水量)
4. 経常収支比率	%	104.08	106.18	108.51	(経常収益) / (経常費用)
5. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	(当年度未処理欠損金) / (営業収益—受託工事収益)
6. 流動比率	%	157.68	144.02	148.42	(流動資産) / (流動負債)
7. 企業債残高対事業規模比率	%	1,217.83	1,209.10	1,251.97	(企業債現在高合計—一般会計負担額) / (営業収益—受託工事収益—雨水処理負担金)
8. 経費回収率	%	95.58	97.45	97.49	(下水道使用料) / (汚水処理費(公費負担分除く))
9. 汚水処理原価	円	136.93	134.47	134.12	(汚水処理費(公費負担分除く)) / (年間有収水量)
10. 施設利用率	%	58.79	61.52	61.57	(晴天時1日平均処理水量) / (晴天時現在処理能力)
11. 水洗化率	%	99.79	99.80	99.78	(現在水洗便所設置済人口) / (現在処理区域内人口)
12. 有形固定資産減価償却率	%	26.79	23.37	20.00	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産償却資産の帳簿原価)
13. 管渠老朽化率	%	0.43	0.11	0.00	(耐用年数経過管渠延長) / (下水道布設延長)
14. 管渠改善率	%	0.14	0.02	0.03	(改善(更新・改良・維持)管渠延長) / (下水道布設延長)

經營分析表（個別排水）

資料7

分析項目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	摘要
1. 自己資本構成比率	%	16.97	16.61	16.54	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
2. 普及率	%	2.42	2.45	2.57	(現在処理区域内人口) / (行政区域内人口)
3. 有収率	%	100.00	100.00	100.00	(年間有収水量) / (污水处理水量)
4. 経常収支比率	%	94.69	93.54	92.20	(経常収益) / (経常費用)
5. 累積欠損金比率	%	230.77	207.08	178.70	(当年度未処理欠損金) / (営業収益—受託工事収益)
6. 流動比率	%	289.02	249.97	207.27	(流動資産) / (流動負債)
7. 企業債残高対事業規模比率	%	2,340.66	2,417.95	2,453.44	(企業債現在高合計—一般会計負担額) / (営業収益—受託工事収益—雨水処理負担金)
8. 経費回収率	%	58.87	59.62	54.48	(下水道使用料) / (污水处理費 (公費負担分除く))
9. 污水处理原価	円	189.92	187.37	205.10	(污水处理費 (公費負担分除く)) / (年間有収水量)

経営分析表の解説（下水道事業）

経常収支比率	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要である。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表すもので、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
企業債残高対事業規模比率	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表すもので、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
汚水処理原価	有収水量1 ^m あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表すもので、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
施設利用率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。
水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したもので、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示している。
管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。